

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:都留市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	104,810,262	固定負債	26,928,052
有形固定資産	88,836,578	地方債等	17,794,193
事業用資産	60,780,959	長期未払金	-
土地	45,431,360	退職手当引当金	2,909,016
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	230,529	その他	6,224,843
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,449,532
建物	37,775,922	1年内償還予定地方債等	2,157,412
建物減価償却累計額	-24,539,473	未払金	584,655
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,502,376	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,689,980	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	361,538
船舶	-	預り金	305,877
船舶減価償却累計額	-	その他	40,050
船舶減損損失累計額	-	負債合計	30,377,584
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	108,418,104
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-27,394,911
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	70,226		
インフラ資産	26,586,938		
土地	4,412,245		
土地減損損失累計額	-		
建物	411,944		
建物減価償却累計額	-159,267		
建物減損損失累計額	-		
工作物	53,612,316		
工作物減価償却累計額	-32,029,542		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	339,242		
物品	5,553,504		
物品減価償却累計額	-4,084,824		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,983,291		
ソフトウェア	230,271		
その他	1,753,021		
投資その他の資産	13,990,392		
投資及び出資金	6,651,690		
有価証券	32,971		
出資金	6,618,719		
その他	-		
長期延滞債権	239,927		
長期貸付金	-		
基金	7,106,116		
減債基金	93,247		
その他	7,012,869		
その他	6,300		
徴収不能引当金	-13,640		
流動資産	6,590,515		
現金預金	2,062,265		
未収金	613,295		
短期貸付金	-		
基金	3,607,841		
財政調整基金	3,561,402		
減債基金	46,439		
棚卸資産	286,854		
その他	27,900		
徴収不能引当金	-7,641		
繰延資産	-	純資産合計	81,023,193
資産合計	111,400,777	負債及び純資産合計	111,400,777

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:都留市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	25,759,396
業務費用	12,939,939
人件費	5,366,149
職員給与費	3,444,389
賞与等引当金繰入額	359,951
退職手当引当金繰入額	397,946
その他	1,163,863
物件費等	6,945,878
物件費	4,016,269
維持補修費	300,588
減価償却費	2,623,975
その他	5,047
その他の業務費用	627,912
支払利息	154,123
徴収不能引当金繰入額	14,818
その他	458,970
移転費用	12,819,457
補助金等	6,292,729
社会保障給付	6,524,595
その他	2,133
経常収益	3,826,900
使用料及び手数料	3,428,590
その他	398,309
純経常行政コスト	21,932,496
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,668
資産売却益	11,668
その他	-
純行政コスト	21,920,828

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名: 都留市
会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	80,398,955	108,739,171	-28,340,216	-
純行政コスト(△)	-21,920,828		-21,920,828	-
財源	21,461,652		21,461,652	-
税収等	14,320,661		14,320,661	-
国県等補助金	7,140,992		7,140,992	-
本年度差額	-459,176		-459,176	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,404,481	1,404,481	
有形固定資産等の増加		1,931,902	-1,931,902	
有形固定資産等の減少		-2,646,978	2,646,978	
貸付金・基金等の増加		1,603,645	-1,603,645	
貸付金・基金等の減少		-2,293,050	2,293,050	
資産評価差額	-29,289	-29,289		
無償所管換等	1,112,702	1,112,702		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	624,238	-321,068	945,305	-
本年度末純資産残高	81,023,193	108,418,104	-27,394,911	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名:都留市
会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,920,507
業務費用支出	10,101,050
人件費支出	5,205,706
物件費等支出	4,288,106
支払利息支出	154,123
その他の支出	453,114
移転費用支出	12,819,457
補助金等支出	6,292,729
社会保障給付支出	6,524,595
その他の支出	2,133
業務収入	24,524,562
税込等収入	14,088,199
国県等補助金収入	6,578,751
使用料及び手数料収入	3,460,277
その他の収入	397,334
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,604,054
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,342,929
公共施設等整備費支出	1,931,902
基金積立金支出	1,411,026
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,921,414
国県等補助金収入	500,694
基金取崩収入	2,094,025
貸付金元金回収収入	2,548
資産売却収入	16,234
その他の収入	307,914
投資活動収支	-421,514
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,072,112
地方債等償還支出	3,072,112
その他の支出	-
財務活動収入	1,847,136
地方債等発行収入	1,847,136
その他の収入	-
財務活動収支	-1,224,976
本年度資金収支額	-42,436
前年度末資金残高	1,828,388
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,785,952
前年度末歳計外現金残高	274,781
本年度歳計外現金増減額	1,532
本年度末歳計外現金残高	276,313
本年度末現金預金残高	2,062,265

全体財務書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次の通りです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次の通りです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価

②出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品等・・・先入先出法に基づく原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(※)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 3年～60年

工作物 3年～60年

物品 2年～20年

②無形固定資産(※)・・・定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

ア. リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)全体資金収支計算書における資金の回収範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3. 重要な後発事象

該当はありません。

4. 偶発債務

該当はありません。

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等財務書類に加えて以下の会計を対象範囲としています。

団体名	区分
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計
介護保険サービス事業特別会計	地方公営事業会計
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計
水道事業会計	地方公営企業会計
病院事業会計	地方公営企業会計
簡易水道事業会計	地方公営企業会計
下水道事業会計	地方公営企業会計

地方公営事業会計と地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられていない会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。